

※計画については単年度目標が記載ができる場合に記載願います。

部門	施策の内容	指標	現状	実績値	計画	目標値	所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	(目標年度)	
【産業部門】	事業者が温室効果ガス排出量、温室効果ガス排出削減の取組について条例に基づき削減計画書、実績報告書等を提出	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	449万t-CO2	449万t-CO2	-	402万t-CO2	環境管理課
			2018	2018		2030	
	省エネルギー技術に貢献するセラミックス熱交換部材の開発	進捗報告(2か月毎)による研究進捗状況把握	-	-	-	小型リジェネレーターの製品化・事業化(企業)	産業技術課
			-			(2022以降)	
	専門家の派遣やフォーラムの開催等により市町村及び地域住民等の再生可能エネルギーに対する理解と機運醸成を図り、地産地消型の再生可能エネルギー導入促進	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件	1件	-	3件	新産業・エネルギー振興課
			2015			2020	
	産学官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギーの高度利用と省エネに関する調査研究、技術開発、システム導入、ビジネスモデルの確立等の取組を支援	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	9件	40件	-	34件	新産業・エネルギー振興課
		2015			2020		
コメのカドミウム低吸収性品種の育種と、ヒ素吸収抑制のための落水管理技術の開発による、土壌からのメタン発生抑制	メタン発生量の把握	数量の把握がない	-	-	数量を把握する	農政課	
		2018			2022		
再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援	木質バイオマス利用量(燃料用途) ※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。	117千t	128千t	181千t	197千t	県産材流通課	
		2017			2022		
現在建設中の内ヶ谷ダムにおいて、ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	発電事業事業開始	建設中	-	-	発電開始	河川課	
		2019			2025		
【業務部門】	事業者が温室効果ガス排出量、温室効果ガス排出削減の取組について条例に基づき削減計画書、実績報告書等を提出	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	449万t-CO2	449万t-CO2(2018)	-	402万t-CO2	環境管理課
			2018			2030	
	県有施設等の再生可能エネルギー比率の高い電力の調達や管下市町村の優良事例を県内企業や市町村などへ発信	温室効果ガス総排出量	86,152t-CO2	86,152t-CO2(2013)	-	43,076t-CO2	環境管理課
			2013			2030	
	専門家の派遣やフォーラムの開催等により市町村及び地域住民等の再生可能エネルギーに対する理解と機運醸成を図り、地産地消型の再生可能エネルギー導入促進	市町村、企業等が連携した地産地消型エネルギーシステム構築数	0件	1件	-	3件	新産業・エネルギー振興課
			2015			2020	
	産学官が参画する岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる再生可能エネルギーの高度利用と省エネに関する調査研究、技術開発、システム導入、ビジネスモデルの確立等の取組を支援	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	9件	40件	-	34件	新産業・エネルギー振興課
		2015			2020		

部門	施策の内容	指標	現状	実績値	計画	目標値	所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	(目標年度)	
	再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援	木質バイオマス利用量（燃料用途）※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。	117千t	128千t	181千t	197千t	県産材流通課
			2017			2022	
	現在建設中の内ヶ谷ダムにおいて、ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	発電事業事業開始	建設中	-	-	発電開始	河川課
			2019			2025	
【家庭部門】	各種の環境関連情報をデータベース化するとともに、企業・環境関連団体・県・市町村が行う出前講座や体験プログラムのほか、教材、指導人材などの情報を一元的に集約・管理し、ワンストップでアクセスできる「環境学習ポータルサイト（仮称）」を新たに構築し、県民各層による主体的な環境学習の取組を支援	環境学習ポータルサイト（仮称）閲覧回数	-	-	1万PV	20万PV	環境企画課
			2019			2025	
	学校での授業に企業や環境関連団体が持つ体験プログラムをコーディネートする環境学習コーディネーター（仮称）を設置	環境学習コーディネーター数	-	-	10回	100回	環境企画課
			2019			2025	
	岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラムに環境教育の講座を開設し、環境学習の担い手を育成するとともに、若者の意識啓発、行動変容を促す	次世代地域リーダー（環境）育成者数	-	-	-	200人	環境企画課
			2019			2025	
	学校や家庭、企業で行うことのできる環境に配慮した行動を説明した副読本を配布するなど、自主的な行動を促す情報を積極的に発信します。その際には、環境にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする行動科学的手法（ナッジ）を用いて無理のない行動変容を促進	小学校における副読本の活用率	85.40%	集計中	98%	100%	環境企画課
			2019			2025	
	省エネルギー・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資する賢い選択「ぎふ清流COOL CHOICE」の普及啓発を実施	賛同者数（累計）	25,024人	26,060人	-	40,000人	環境管理課
			2019			2025	
	家庭1世帯あたりの温室効果ガス排出量	4,198kg-CO2	4,198kg-CO2 (2017)	-	3,071kg-CO2	環境管理課	
		2017			2030		
【運輸部門】	条例に基づく排出削減計画等提出制度を活用した事業者への助言指導	貨物車及びバス1台あたりの化石燃料消費量	75,330MJ/台	75,330MJ/台 (2017)	-	56,400MJ/台	環境管理課
			2017			2030	
	次世代自動車（EV・PHV）の普及に向けて啓発事業等を実施	EV、PHVの普及台数	6664台	-	-	37,112台	新産業・エネルギー振興課
			2019			2025	
	次世代自動車（FCV）の普及に向けて啓発事業等を実施	FCVの普及台数	59台	-	-	295台	新産業・エネルギー振興課
			2019			2025	
農産物の生産地と消費地との距離が縮減されることにより、輸送に係る二酸化炭素の排出量が抑制される地産地消を推進	学校給食における地産産物の使用割合	33.80%	27.20%	30%	30%以上を維持	農産物流通課	
		2019			2030		
【部門横断的対策】	「ぎふ食べきり運動」の推進	「ぎふ食べきり運動」協力事業者・協力店	147店舗	-	-	800店舗	廃棄物対策課
			2019			2025	
	「ぎふプラごみ削減モデルショップ」の取組の推進やプラスチック資源循環のための会議開催	「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録事業者・店舗数	28社	-	-	100社	廃棄物対策課
			540店舗	-	-	1500店舗	
	フロンの充填回収排出抑制法に基づく立入検査を実施	立入検査実施数	159件	159件 (2019)	-	160件/年	環境管理課
			2019			2030	

部門	施策の内容	指標	現状	実績値	計画	目標値	所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	(目標年度)	
【吸収部門】	再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設等への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入を支援県民協働による未利用材の搬出支援や木質バイオマス加工施設等の整備を支援	木質バイオマス利用量	117千t	128千t	181千t	197千t	県産材流通課
			2017			2022	
	主伐跡地に低コスト再造林技術により確実に更新	主伐（再造林）面積	170ha	-	-	450ha	森林整備課
			2015			2021	
	民有林人工林等の整備	間伐実施面積	10,379ha	-	-	9,800ha	森林整備課
			2015			2021	

# 施策の実施状況（進捗管理指標）

# 資料 3 - 2

【実施状況を確認するための指標】

※計画については単年度目標が記載ができる場合に記載願います。

部門	施策の内容	指標	実績値	計画	所管課
			2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	
【産業部門】	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	建築物環境配慮計画書の提出件数	25件	—	環境管理課
	団体向けに普及啓発セミナーを実施、個別事業者への指導・助言により、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用、水素エネルギーの活用促進	セミナー開催件数	0件	1件	環境管理課
	環境影響評価法や岐阜県環境影響評価条例、事業計画策定ガイドライン等の適正な運用及び制度の周知により、地域住民等の生活環境や地域で保全しようとしている景観等に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進	サポートデスク相談件数	116件	—	環境管理課 新産業・エネルギー振興課
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	融資件数	0	—	商業・金融課
	産学官が共同して低炭素・資源リサイクル産業分野及び次世代自動車産業分野に関する研究開発を実施する際に経費の一部を助成	産学官共同研究助成金における該当研究助成件数	2	1	産業技術課
	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	専門家派遣回数	34人・回	—	新産業・エネルギー振興課
	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	関係団体の会報への投稿数	1回	2回	建築指導課
	環境物品の調達的全庁的な取組みを推進	—	—	—	廃棄物対策課
	ZEB普及促進のため、設置導入やBEMS・スマートメーター等の導入に係る支援	—	—	—	新産業・エネルギー振興課
	環境ビジネス・革新的環境イノベーション創出に対する支援	—	—	—	新産業・エネルギー振興課
	高断熱・高气密住宅と次世代エネルギーインフラを組み合わせたZEHの普及促進	—	—	—	新産業・エネルギー振興課
	地域の再生可能エネルギー自給率最大化や災害時のレジリエンス強化にも貢献する防災性の高い自立・分散型エネルギーシステム構築等の将来的な地域循環共生圏の形成への取組支援	—	—	—	環境管理課 新産業・エネルギー振興課
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	建築物環境配慮計画書の提出件数	25件	—	環境管理課

施策の実施状況（進捗管理指標）

資料 3 - 2

【実施状況を確認するための指標】

部門	施策の内容	指標	実績値	計画	所管課
			2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	
【業務部門】	団体向けに普及啓発セミナーを実施、個別事業者への指導・助言により、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用、水素エネルギーの活用促進	セミナー開催件数	0件	—	環境管理課
	環境影響評価法や岐阜県環境影響評価条例、事業計画策定ガイドライン等の適正な運用及び制度の周知により、地域住民等の生活環境や地域で保全しようとしている景観等に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進	サポートデスク相談件数	116件	-	環境管理課 新産業・エネルギー振興課
	説明会や個別指導により、管下市町村自らが率先して温室効果ガス排出削減の資する地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定への技術的な助言や人材育成等を支援	説明会開催件数、個別指導件数			環境管理課
	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	融資件数	0	-	商業・金融課
	テレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	セミナー開催件数	3		産業技術課
	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	専門家派遣回数	34人・回	-	新産業・エネルギー振興課
	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	関係団体の会報への投稿数	1回	1回	建築指導課
【家庭部門】	環境学習に関わる各主体の指導人材を登録するとともに、実践的研修を開催して資質向上を行う	研修開催件数	—	1回	環境企画課
	地球規模での環境課題を俯瞰しつつ、身近な環境の保全や地域資源の循環のための実践活動につなげていくため、SNSなどを効果的に活用し、県民、企業、環境関連団体、学校、行政など多様な主体を巻き込んだ県民運動を展開	-	—	-	環境企画課
	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	建築物環境配慮計画書の提出件数	25件	—	環境管理課
	岐阜県地球温暖化防止活動推進センターの活動を支援するとともに、市町村や環境カウンセラー、地球温暖化防止活動推進員等との連携を図り、共に地球温暖化防止の取組の推進	ブース出展数	8件	—	環境管理課
	地球温暖化防止活動推進員を新たに担う学生を育成し、地球温暖化防止活動を推進	学生アンバサダー人数	19人	25人程度	環境管理課
	県民向けに再生可能エネルギー電力の共同購入に係る情報を発信するとともに機会を提供し、実際の行動につながるよう促す	説明会等開催回数	—	1回	環境管理課

施策の実施状況（進捗管理指標）

資料 3 - 2

【実施状況を確認するための指標】

部門	施策の内容	指標	実績値	計画	所管課
			2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	
	温室効果ガス削減など環境負荷の低減を促進し、高い省エネルギー性能等を有する住宅の普及促進を図るとともに、県内工務店の育成支援を促進	研修参加人数	167人	-	新産業・エネルギー振興課
	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進	セミナー開催等件数	1件	4件	新産業・エネルギー振興課
	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	関係団体の会報への投稿数	1回	1回	建築指導課
	省エネルギー性能の高い住宅にリフォームする場合に、民間の金融機関の住宅ローン返済額の利子相当の一部を当初5年間補助し、省エネ性能の向上を図る	申込件数	0	25(複数メニューがあり、分割不可)	住宅課
【運輸部門】	「早く家庭に帰る日」（毎月平日の8, 18, 28日）の前日に、庁内放送により、通勤経路が同じ人との相乗り通勤や公共交通機関、自転車の利用による職員のマイカー使用の自粛を促進	職員のマイカー率		-	環境管理課
	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、再生可能エネルギーの利用の促進	セミナー開催件数	0件	-	環境管理課
	通勤にかかる二酸化炭素排出量の抑制が見込まれるテレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	セミナー開催件数	3件	-	産業技術課
	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進	セミナー開催等件数	1件	4件	新産業・エネルギー振興課
	岐阜県道路交通渋滞対策推進協議会を通して、ハード対策・ソフト対策による渋滞軽減の取組を図る	協議会等開催回数	9回	9回	道路建設課
	AI（人工知能）を活用したオンデマンド交通など利便性の高い先進的なモビリティサービスの導入支援等を行う	実証実験数	1	1	公共交通課
	自家用自動車への依存度の緩和を図る上で、県内の地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対し、支援（助成）措置を講じ、地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保維持	補助対象事業者数	44	44	公共交通課
	県内の企業や団体、個人など多様な主体が連携する「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を活用し、脱炭素に関する様々な情報提供や会員間のマッチングなど、会員の先導的な脱炭素活動を支援	脱炭素に関する情報提供数	30件	-	清流の国づくり政策課 環境管理課
	廃棄物焼却時の熱回収、発電等によるエネルギー効率を高めることにより二酸化炭素排出量の削減を図るため、市町村等に対し国制度を活用したエネルギー回収型廃棄物処理施設の設置の働きかけ	-	-	-	廃棄物対策課

施策の実施状況（進捗管理指標）

資料 3 - 2

【実施状況を確認するための指標】

部門	施策の内容	指標	実績値	計画	所管課
			2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	
【部門横断的対策】	特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づく廃家電の適正な回収について、市町村と連携して周知	-	—	—	廃棄物対策課
	自動車リサイクル法の解体業者等に立入検査を実施	立入検査実施数	238	—	廃棄物対策課
	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進。また、オフセット・クレジットの購入を促進	周知件数	23件	—	環境管理課
	県内事業者を対象に自然エネルギーの普及への貢献や地球温暖化防止に資するグリーン電力証書・非化石証書への理解を促進し、普及を促進	周知件数	23件	—	環境管理課
	県内でのESG投資・融資の普及に向けた地域金融機関等との連携方策	-	-	-	商業・金融課
	反すう家畜の消化管内発酵に起因するメタンの排出抑制技術について情報収集	-	-	-	畜産振興課
	都市機能の集約について都市計画区域マスタープランに位置付け促進	-	—	—	都市政策課
【吸収部門】	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進。また、オフセット・クレジットの購入を促進	周知件数	23件	—	環境管理課
	企業との協働による森林づくりを推進し、より多くの企業に森林づくりへの参加を促進	協定締結数	1	1	恵みの森づくり推進課
	幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」を核とし、森林に誇りと愛着をもち、森林を守り育てる人材を育む「ぎふ木育」を推進	「ぎふ木遊館」の利用者数	20,351	30,000	恵みの森づくり推進課
	県産材住宅の建設など県産材の利用を推進	県内新築木造軸組住宅着工数のうち県産材住宅率	15.1	22.0	県産材流通課
	公共施設等の利用推進を図るため、公共施設等の木造化・内装木質化を支援	公共施設の木造化及び内装木質化施設数	13	18	県産材流通課
	特別緑地保全地区及び風致地区制度により、地域の緑地を保全	特別緑地保全地区及び風致地区の地区数	0	—	都市政策課

施策の実施状況（進捗管理指標）

資料3-2

【実施状況を確認するための指標】

※計画については単年度目標が記載ができる場合に記載願います。

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値	計画	目標値	指標所管課	
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	(達成年度)		
水稲	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな良食味品種、穂発芽しにくい品種の育成、選定</li> <li>米の備蓄体制の構築</li> <li>河川氾濫原の水災害リスク、農地継続性、生物多様性の総合評価手法開発</li> </ul>	高温に強く収量性に優れ、本県の気象や土壌条件に適した新たな良食味品種の選定数	0品種	0品種 (奨励品種決定調査を実施)	—	1品種	農政課	
			2020			2025		
果樹	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動影響に適応する品種選定及び栽培技術の開発</li> <li>柿の栽培適地、着色障害ポテンシャルマップの作成や転換品目の検討</li> </ul>	モモ等気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種	0品種 (モモ晩生品種特性調査を実施)	—	2品種	農政課	
			2020			2025		
土地利用型作物（麦・大豆・飼料作物等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>麦の多収技術や大豆の品種選定、安定生産技術の開発、普及</li> <li>米から麦、大豆等への作付転換の促進</li> </ul>	気候変動に対応した大豆の品種選定と安定生産技術の開発数（6月の早播対応品種の選定）	0品種	0品種 (奨励品種決定調査を実施)	—	1品種	農政課	
			2020			2025		
園芸作物（野菜、花き）	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏ホウレンソウの難防除害虫及び雑草防除の技術開発</li> <li>イチゴ、トマト、ホウレンソウ、花き等の栽培技術開発</li> </ul>	花きの新品種開発数	0品種	3品種 (アキギリ新品種が品種登録公開)	4品種 (フランネルフラワー1、カレンジュラ3hinsyuを品種登録申請)	5品種	農政課	
			2020			2025		
畜産	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜舎内の散水・散霧や換気、屋根への石灰塗布や散水等、暑熱対策についての注意喚起情報の提供</li> <li>家畜伝染性疾病発生時の検査及び情報提供</li> <li>家畜の昆虫媒介性疾患の抗体保有状況の調査・分析並びに疾病の発生予防及び発生時の適切かつ迅速な対応の促進</li> </ul>	暑熱対策に関する注意喚起情報提供	1回	1回	1回	1回	畜産振興課	
			2020			(毎年度)		
			家畜の昆虫媒介性疾患の年間検査回数			4回		—
病害虫・雑草	<ul style="list-style-type: none"> <li>病害虫発生状況の的確な把握、情報提供及び適切な防除</li> <li>新規登録農薬の効果試験、主要品目の農薬適正使用の推進</li> </ul>	発生予察の情報提供回数累計	12回	14回	12回	60回	農産園芸課	
			2020			2025		
			高温性病害防除剤新規登録農薬の効果試験			5剤		8剤 (日本植物防疫協会受託)
農業生産基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良農地保全、遊休農地の発生防止対策による良好な農村環境の保全</li> <li>農業用ため池や排水機場の改修等の推進</li> </ul>	農業用ため池や排水機場の改修等により計画期間内で優先的に浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	—	—	10%	100%	農地整備課	
			2019			2025		
山地災害、治山・林道施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>間伐や植樹などの森林整備や治山事業の計画的な実施による山地防災力の強化</li> <li>長寿命化計画に基づく林道点検診断・保全整備事業及び改良事業の実施並びに異常気象により被災した林道施設の復旧</li> <li>荒廃産地等における治山施設整備、治山施設下流の流末処理施設の整備に対する補助</li> <li>森林冠雪害のリスク評価</li> </ul>	林道施設の保全整備数	10施設	2施設 (累計12)	9施設 (累計21)	20施設	森林整備課	
			2019			2024		
木材生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐や路網整備等による森林の持つ公益的機能の高度発揮及び災害に強い森林づくり</li> <li>成長に優れた苗木を活用した施業モデル、森林管理の高精度情報の活用技術、針葉樹人工林の混合林化技術の開発</li> <li>松くい虫等の被害により枯損した松等の伐倒処理</li> <li>森林、林業、木材生産が果たすべき役割の岐阜県森林づくり基本計画への反映</li> </ul>	間伐実施面積	10,379ha	6,871ha	9,800ha	9,800ha	森林整備課	
			2015			2021		
			育林技術新規開発・普及件数			—		2
			2015				2021	



施策の実施状況（進捗管理指標）

資料 3 - 2

【実施状況を確認するための指標】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値	計画	目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	(達成年度)	
特用林産物（きのこ類）	・気候変動等に対応するためのキノコ生産管理技術の開発	きのこ生産量	4,408t	4043	4508	4,658t	県産材流通課
			2019			2024	
内水面漁業（増養殖等、淡水生態系）	・早期遡上アユや溪流魚の資源涵養、研究 ・気候変動に伴うアユの生態変化に対応した放流種苗の生産のため、遡上からの養成親魚由来の稚鮎の生産 ・アユや冷水魚性魚類の生息適正評価 ・高水温の環境下にも適応できる種苗の育成方法等の検討、新たな魚種の選定、飼育試験	遡上アユからの養成親魚由来の種苗の生産量	0t			15t	里川振興課
			2019			2023	
水環境（湖沼・ダム湖、河川）	・公共用水域及び地下水の水質測定計画の毎年度策定並びに常時監視及び公表 ・魚類等の遡上・降下環境を確保するための土砂の除去、補修等の魚道維持管理	河川水質環境基準（BOD7 5%値）達成率	98.60%	95.7%	100%	100%	環境管理課
			2019			2023	
		魚道の健全度	91%	87%	80%以上	80%以上	河川課
			2017			(毎年度)	
水供給（地表水、地下水）	・水源かん養機能が求められる森林のうち、将来にわたり保全管理が必要な水源林等の公有林化 ・渇水による被害を軽減するための対策等を定める渇水対応タイムラインの作成促進 ・水の有効利用促進のため、県民に対する水の重要性や大切さの普及啓発 ・木曾川水系の複数のダムの統合運用等、既存ストックを活用した水資源の有効利用促進 ・地下水位の観測、地盤沈下測量による状況把握	水資源・水循環パネル展の開催回数	5回	5回	5回	5回	水資源課
			2020			(毎年度)	
高山帯・亜高山帯	・高山帯等における気象データ収集及び野生生物の生息・生育適域の変化の把握 ・ライチョウ保護計画に基づく普及啓発の実施	乗鞍岳環境学習の参加人数	150人	207人	390人	150人	環境企画課
			2020			(毎年度)	
自然林・二次林	・絶滅のおそれのある動植物調査や生物多様性シンポジウム等の普及啓発	生物多様性シンポジウム等の参加者数	137人	117人	300人	300人	環境企画課
			2019			(毎年度)	
野生鳥獣による影響	・ニホンジカ、イノシシ等の有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置 ・捕獲の担い手である狩猟者の確保、育成	ニホンジカの捕獲頭数	11,151頭	集計中	15,000頭	15,000頭	環境企画課
			2019			(毎年度)	
河川	・早期遡上アユや溪流魚の資源涵養、研究【再掲】 ・魚類等の遡上・降下環境を確保するための土砂の除去、補修や魚道の維持管理【再掲】 ・河川氾濫原の水災害リスク、農地継続性、生物多様性の総合評価手法開発【再掲】	魚道の健全度【再掲】	91%	87%	80%以上	80%以上	河川課
			2017			(毎年度)	
分布・個体群の移動（在来生物、外来生物）	・ライチョウ保護計画に基づく普及啓発の実施【再掲】 ・絶滅のおそれのある動植物調査や生物多様性シンポジウム等の普及啓発【再掲】 ・特定外来生物の生息状況調査、防除	生物多様性シンポジウム等の参加者数【再掲】	137	117	300人	300	環境企画課
			2019			(毎年度)	
		特定外来植物防除月間の取組み	10	10	15	15	

【実施状況を確認するための指標】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値	計画	目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	(達成年度)	
		市町村数	2019	(2019)	(毎年度)	(毎年度)	
水害	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画等の策定及び計画に基づく河川改修の推進、並びに排水機場、樋門、県管理ダムの適正な管理</li> <li>水防資材の支給や市町村に対するハザードマップ作成支援等の事前防災対策の充実、関係機関との迅速な連携、情報収集等による速やかな応急復旧体制づくり</li> <li>河川水位・雨量等の気象情報、災害情報の収集、提供</li> <li>地域防災を担う人材の育成や実践的な防災訓練の実施、平時の防災意識向上の企画、適時・的確な避難情報の発令</li> <li>防災ヘリの点検、保守、修繕及び操縦士、整備士の研修</li> <li>災害廃棄物処理に関する図上演習</li> <li>河川流域全体で被害を軽減する「流域治水」への転換の推進</li> <li>災害リスクの低いまちづくりのため、市町村による立地適正化計画の策定の促進</li> <li>「グリーンインフラ」及び生態系を活用した「Eco-DRR」に関する取組の推進</li> <li>「原形復旧」の発想に捉われず、「適応復興」の発想による土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応</li> <li>水害危険区域等や河川ごとの災害発生頻度評価、市町村ごとの災害曝露人口の将来予測マップの作成</li> </ul>	「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」の健全度評価結果を踏まえた対応割合	100%	100%	100%	100%	河川課
		2018			(毎年度)		
		想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	0%	64%	74%	100%	防災課河川課
		2018			2024		
		「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）	680人	919人	1,119人	1,700人	防災課
		2018			2024		
		防災士の育成数（累計）	5,993人	6,999人	7,462人	10,000人	防災課
		2018			2024		
		土砂災害から保全される人家戸数	約2.3万戸	約2.36万戸	約2.37万戸	約2.4万戸	砂防課
		2018			2024		
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防えん堤の整備等のハード対策及び土砂災害警戒区域の指定や土砂災害警戒情報の提供等のソフト対策</li> <li>災害廃棄物処理に関する図上演習【再掲】</li> <li>地域防災を担う人材の育成や実践的な防災訓練の実施、平時の防災意識向上の企画、適時・的確な避難情報の発令</li> <li>【再掲】</li> <li>防災ヘリの点検、保守、修繕及び操縦士、整備士の研修【再掲】</li> <li>気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策に資するための調査研究の実施</li> </ul>	「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）【再掲】	680人	919人	1,119人	1,700人	防災課
		2018			2024		
		防災士の育成数（累計）【再掲】	5,993人	6,999人	7,462人	10,000人	防災課
		2018			2024		
強風等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村との暴風警報や竜巻注意情報等の気象情報の迅速な共有</li> <li>停電の未然防止につながる立木等の事前伐採</li> <li>将来気候における台風の影響評価</li> </ul>	停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積	0ha	27.10ha	25.03ha	30ha	防災課
		2018			2021		
暑熱（熱中症等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱中症による救急搬送人員数の調査・公表、予防のための普及啓発</li> <li>建設現場における建設作業員、交通誘導警備員等への熱中症の注意喚起や熱中症対策を加味した工事発注</li> </ul>	普及啓発用チラシ周知先	40箇所	41箇所	41箇所	40箇所	保健医療課
		2020			(毎年度)		
節足動物性感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>気温の上昇と感染症発生リスクの変化に係る情報の収集及び提供</li> <li>感染症を媒介する蚊の生息実態調査、発生動向調査及び蚊媒介感染症に関する研修の実施</li> </ul>	蚊媒介感染症発生動向調査の実施	15日	13日	10日	10日以上	感染症対策推進課
		2020			(毎年度)	対策推進課	
温暖化と大気汚染の複合影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気汚染注意情報等の発令や健康被害の調査、国指定大気汚染物質のモニタリング測定及び公表</li> <li>酸性雨の環境影響調査の実施</li> </ul>	光化学オキシダントの環境基準を超えた日数の割合	20.10%	20.1% (2019)	-	19.30%	環境管理課

施策の実施状況（進捗管理指標）

資料 3 - 2

【実施状況を確認するための指標】

項目	適応策	適応策のうち選定した指標	基準値	実績値	計画	目標値	指標所管課
			(基準年度)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	(達成年度)	
			2019			2025	
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業を含む県内企業を対象とした災害時の企業の事業継続や早期復旧を目的とした事業継続計画（BCP）及び事業継続力計画強化の策定支援</li> <li>・中小企業の環境保全施設整備に必要な資金の貸付</li> </ul>	BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	899 事業所	1,235	1,250	1,300 事業所	商工政策課
			2018			2024	
インフラ・ライフライン等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営水道の地域間相互バックアップ機能の強化、老朽化管路の複線化、大容量送水管の整備</li> <li>・停電の未然防止につながる立木等の事前伐採【再掲】</li> <li>・防災対策の推進、緊急輸送道路及び孤立予想集落へ通ずる道路沿いの民有地樹木伐採の補助並びに県内道路における無電柱化の推進</li> <li>・停電が長期化した際における電源車や非常用発電機等の代替電源確保のための仕組みの整備</li> </ul>	県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	86.50%	87.6	87.7	91%	水道企業課
		2018	2024				
		県営水道地域間相互のバックアップ機能率	82%	82	82	100%	水道企業課
		2019	2024				
		停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積【再掲】	0ha	27.10ha	25.03ha	30ha	防災課
		2018	2021				
		県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	345箇所	276箇所	-	103箇所	道路維持課
		2018	2024				
県内道路における無電柱化整備の着手箇所数	0箇所	0箇所	-	2箇所	道路維持課		
2019	2024						
暑熱による生活への影響等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市内の緑地の保全や緑化の推進</li> <li>・熱中症による救急搬送人員数の調査・公表、予防のための普及啓発【再掲】</li> </ul>	普及啓発用チラシ周知先【再掲】	40箇所	41箇所	41箇所	40箇所	保健医療課
			2020			(毎年度)	